



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鶴見 知久

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営統括部長 （氏名）杉本 泰宣

T E L 053-464-1114

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	22,344	3.0	1,654	△2.1	1,865	1.6	1,645	33.7
2026年3月期第1四半期	21,698	3.2	1,689	△25.6	1,836	△20.8	1,231	△21.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,654百万円（25.3%） 2026年3月期第1四半期 1,320百万円（△22.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.67	—
2026年3月期第1四半期	35.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	58,346	38,556	66.1
2026年3月期	59,028	37,694	63.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 38,556百万円 2026年3月期 37,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.50	—	29.50	59.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	51.00	—	51.00	102.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2027年3月期（予想） 中間配当金の内訳 普通配当48円50銭 記念配当2円50銭

2027年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当48円50銭 記念配当2円50銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	90,000	1.6	6,100	6.5	6,500	5.4	4,700	69.7	141.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー 、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	34,629,200株	2026年3月期	34,629,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	635,227株	2026年3月期	817,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	33,813,066株	2026年3月期1Q	34,414,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、AI・半導体関連の投資需要に牽引された堅調な設備投資や賃上げマインドの定着を背景に底堅く推移しました。しかしながら、円安基調の長期化や中東地域をめぐる地政学リスクの緊迫化に伴う原油・原材料価格の高騰などの諸コストの上昇に対する懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、光熱費や食品・生活必需品などの継続的な物価上昇がもたらす家計の負担増加により、消費者の買い控えや防衛的な節約志向、低価格志向がより一層強まっております。また、EC・通販業界におきましては、市場規模の拡大は継続しているものの、コロナ禍の急成長期と比較して成長率は鈍化傾向にあります。これに伴い、参入企業の増加による顧客獲得競争が一層激化しているほか、配送運賃の上昇といった外部環境の変化への対応が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、創業90周年となる2029年度を達成時期とした中長期ビジョンの実現に向け、前連結会計年度に実施した不採算事業からの撤退や収益体質の改善を踏まえ、当連結会計年度においては「成長とターンアラウンドの両立による収益力の回復」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針のもと、成長モデルの再構築に向けた諸施策の推進に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,344百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,654百万円（同2.1%減）、経常利益1,865百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,645百万円（同33.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、顧客企業が抱える様々な課題に対し最短・最適な解決を実現することに注力しております。物流代行においては、前連結会計年度に獲得した新規顧客の立ち上げが順調に進展し、売上高の増加に大きく寄与したことに加え、マーケティングサポートにおいても前年同期比で増収となりました。決済代行においては、前年同期に業績の下押し要因となっていた債権回収に係る引当金の計上負担が解消したことで、収益性が改善いたしました。

以上の結果、売上高は9,887百万円（前年同四半期比14.1%増）となり、セグメント利益は618百万円（同124.1%増）となりました。

② 通販事業

通販事業におきましては、食品を中心とした長引く物価高の影響により消費者の生活防衛意識が高まるなか、受注獲得に向けた各種施策の推進に取り組んでまいりました。一方で、円安基調の長期化による仕入れコストの上昇などが原価の押し上げ要因となりました。このような状況下においても利益の最大化を目指し、在庫コントロールや販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制など、事業効率化を推進しております。

以上の結果、売上高は10,100百万円（同0.7%減）となり、セグメント利益は1,337百万円（同15.6%減）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、2024年度から進めている不採算事業の整理及び新たな事業基盤構築に向けたビジネスモデルの転換を継続的に取り組んでおります。前連結会計年度に実施した不採算事業からの撤退に伴い、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,530百万円（同19.6%減）となり、セグメント利益は55百万円（前年同四半期はセグメント損失77百万円）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸や、当社グループの物流オペレーションを担っております。物流事業の成長や人手不足対策を見据えて導入した一部の物流設備において障害が発生し、これに起因する臨時要員の採用費・労務費などの一過性コストを計上したことにより、利益が押し下げられる結果となりました。

以上の結果、売上高は1,102百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、セグメント損失は146百万円（前年同四半期はセグメント利益52百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円減少いたしました。この主な要因は、未収入金の減少、現金及び預金の減少、売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は19,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少、未払法人税等の減少、買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は38,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は政策保有株式の縮減方針に従い、政策保有株式の一部を売却し、2027年3月期第1四半期決算において投資有価証券売却益558百万円を特別利益に計上いたしました。これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益に関して前回予想を上回る見通しとなりましたので、2026年5月7日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました2027年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年7月31日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,721	10,109
売掛金	12,291	12,944
棚卸資産	7,734	7,853
未収入金	8,375	7,698
その他	1,517	1,662
貸倒引当金	△1,120	△915
流動資産合計	39,519	39,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,388	5,422
土地	5,511	5,511
その他（純額）	1,643	1,573
有形固定資産合計	12,543	12,507
無形固定資産		
のれん	378	346
その他	512	511
無形固定資産合計	890	857
投資その他の資産		
その他	7,528	7,147
貸倒引当金	△1,453	△1,518
投資その他の資産合計	6,075	5,628
固定資産合計	19,508	18,994
資産合計	59,028	58,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,826	2,509
未払金	13,471	12,803
未払法人税等	1,099	568
引当金	515	302
その他	1,756	1,990
流動負債合計	19,668	18,174
固定負債		
引当金	53	3
退職給付に係る負債	1,360	1,368
その他	251	242
固定負債合計	1,665	1,615
負債合計	21,333	19,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,229	6,229
資本剰余金	7,158	7,232
利益剰余金	22,819	23,375
自己株式	△1,001	△777
株主資本合計	35,206	36,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	2,332
繰延ヘッジ損益	47	83
為替換算調整勘定	73	80
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,497
純資産合計	37,694	38,556
負債純資産合計	59,028	58,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,698	22,344
売上原価	12,245	13,063
売上総利益	9,453	9,281
販売費及び一般管理費	7,763	7,626
営業利益	1,689	1,654
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	55	65
為替差益	29	—
債務勘定整理益	15	65
償却債権取立益	15	38
その他	19	26
営業外収益合計	150	214
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	—	2
その他	1	1
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,836	1,865
特別利益		
投資有価証券売却益	—	558
特別利益合計	—	558
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,836	2,423
法人税、住民税及び事業税	510	494
法人税等調整額	94	283
法人税等合計	604	777
四半期純利益	1,231	1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231	1,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,231	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△35
繰延ヘッジ損益	△47	36
為替換算調整勘定	△9	6
その他の包括利益合計	89	8
四半期包括利益	1,320	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,361	10,172	3,117	47	21,698	—	21,698
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	301	0	30	882	1,214	△1,214	—
計	8,663	10,172	3,148	929	22,913	△1,214	21,698
セグメント利益 又は損失(△)	275	1,583	△77	52	1,834	1	1,836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当第1四半期連結会計期間にZ o n E x p e r t株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん548百万円を計上いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,637	10,100	2,524	80	22,344	—	22,344
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	249	0	5	1,021	1,276	△1,276	—
計	9,887	10,100	2,530	1,102	23,620	△1,276	22,344
セグメント利益 又は損失(△)	618	1,337	55	△146	1,864	0	1,865

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	211百万円	198百万円
のれんの償却額	58	31

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、コーポレートガバナンス・コードの要請を踏まえ、政策保有株式を縮減する方針を掲げております。この度、中長期的に目指すべき最適な資本構成の構築と、ROE15%以上とする目標の早期実現に向け、政策保有株式の一部を売却し、自己株式を取得することを決定いたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.4%） |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 2,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年8月4日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |